

兵庫県下の経済動向

平成31年3月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	．．．．．	1
生 産	．．．．．	2
個 人 消 費	．．．．．	4
設 備 投 資	．．．．．	6
住 宅 投 資	．．．．．	8
公 共 工 事	．．．．．	9
貿 易	．．．．．	10
物 価	．．．．．	11
雇 用	．．．．．	13
信 用 保 証	．．．．．	15
金 融	．．．．．	16
倒 産	．．．．．	17

【概 況】

最近の県内景気は、緩やかに拡大している。
輸出は増加基調にあり、個人消費は緩やかに持ち直している。
また、設備投資は高水準で推移し、住宅投資は弱めの動きとなっている。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が前年を下回った。
家電販売は、前年を上回った。
乗用車新車登録台数は、前年を上回った。
設備投資は、高水準で推移している。
住宅投資は、弱めの動きとなっている。
公共工事請負金額は、前年を上回った。
輸出は、中国を中心に減少し、前年を下回った。輸入についても、前年を下回った。
生産活動は、12月の鉱工業生産指数で見ると、前年を上回った。
雇用関係では、有効求人倍率は前月を下回り、新規求人数は前年を上回った。
また、12月の所定外労働時間、常用労働者数および一人当たり名目賃金は前年を上回った。
金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。
2月の企業倒産は、件数は前年を下回ったが、負債金額は前年を上回った。
(特に断りのない限り計数は1月分)

兵庫C I及び兵庫D Iから見た県内の景気動向

12月の兵庫C Iは、先行指数102.7、一致指数115.1、遅行指数101.6となった。
12月の兵庫D Iは、先行指数42.9%、一致指数87.5%、遅行指数62.5%となった。
兵庫C Iは、先行指数が2か月ぶりに前月差増、一致指数、遅行指数が2か月連続で前月差減となった。

県統計課は基調判断を「兵庫C I一致指数は、足踏みを示している。」としている。

*兵庫D Iと兵庫C I・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫D I)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫C I)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

1月の県鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済、速報)は97.2、前月比5.4%減で3か月連続して低下、出荷指数は104.2、同0.3%減で2か月ぶりに低下、在庫指数は108.1、同7.9%減で2か月ぶりに減少した。

原指数では、生産は前年同月比0.8%減で4か月ぶりに低下、出荷は同2.0%増で4か月連続して上昇、在庫は同5.4%減で3か月ぶりに低下した。

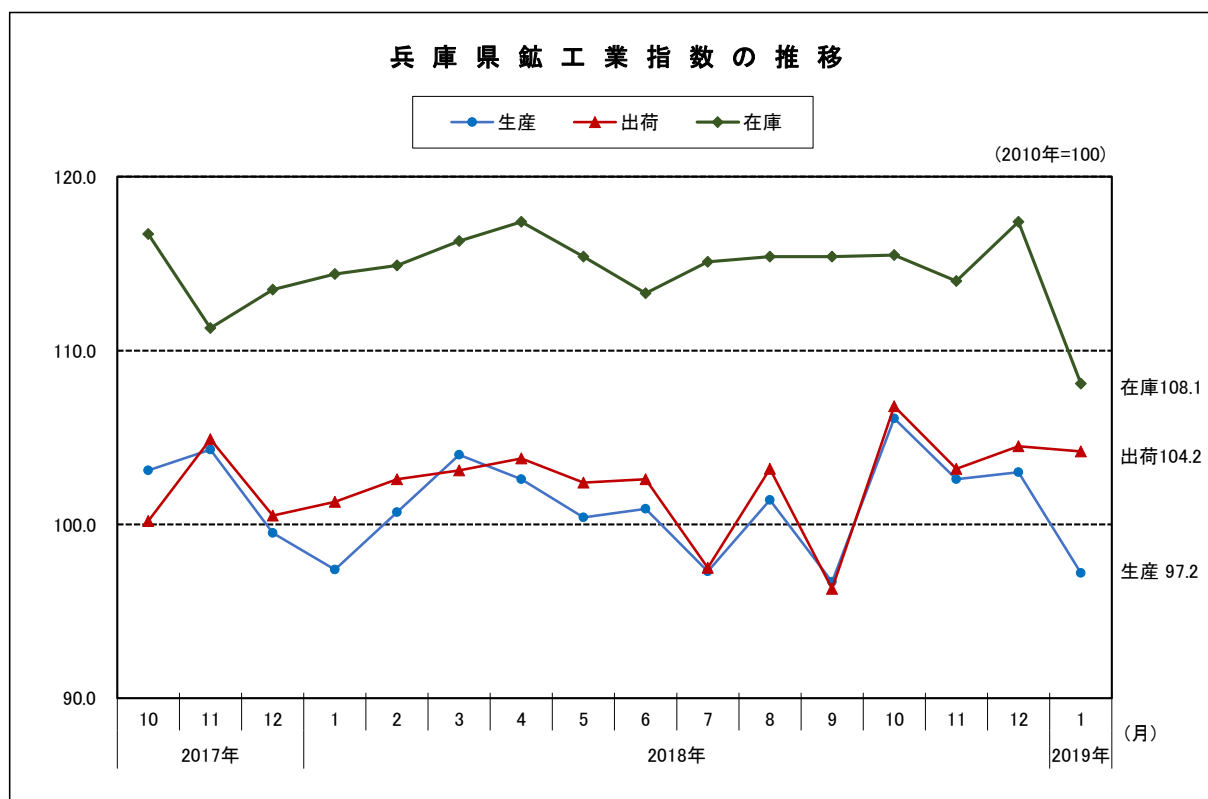
主要業種の生産動向を対前月比でみると、「はん用・生産用・業務用機械工業」(蒸気タービン部品)が6.9%、「情報通信機械工業」(レーダ装置等)が0.3%、「食料品工業」(配合飼料等)が5.6%各々増加し、「鉄鋼業」(H形鋼等)が1.5%、「金属製品工業」(ガス温風暖房機等)が3.4%、「電気機械工業」(リチウムイオン蓄電池等)が30.7%、「輸送機械工業」(旅客車等)が1.3%、「窯業・土石製品工業」(ガラス製容器類等)が4.5%、「化学工業」(化粧品等)が6.8%各々減少した。

県統計課は、基調判断を「足踏みをしている。」とした。

1月の兵庫県鉱工業指数 (速報、平成22年=100)

区 分	季節調整済 指数	原 指 数		
		対前月比 増減 (%)	原 指 数	対前年同月 比増減 (%)
生 産	97.2	▲ 5.4	91.7	▲ 0.8
出 荷	104.2	▲ 0.3	94.8	2.0
在 庫	108.1	▲ 7.9	107.2	▲ 5.4
在 庫 率	127.9	0.9	136.9	6.3

資料：兵庫県企画県民部統計課



1月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減(%)	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄鋼業	93.5	▲ 1.5	上昇	粗鋼、鋼半製品、特殊鋼冷間仕上鋼材(圧延鋼材)、銑鉄
			低下	H形鋼、普通鋼鋼帯、特殊鋼熱間圧延鋼材、ブリキ
金属製品 工業	83.3	▲ 3.4	上昇	軽量鉄骨系パネル、作業工具、石油温水給湯暖房機、ばね座金
			低下	ガス温風暖房機、ガス温水給湯暖房機、超硬チップ、ガス湯沸器
はん用・生産 用・業務用 機械工業	89.8	6.9	上昇	蒸気タービン部品、圧縮機、ボイラ部品、自動調整弁
			低下	熱交換器、混合機・かくはん機・粉碎機、ショベル系掘削機械、はん用内燃機関
電気機械 工業	91.3	▲30.7	上昇	開閉制御装置、超音波応用装置、電力変換装置、アルカリ蓄電池
			低下	リチウムイオン蓄電池、非標準油入り変圧器(1万kVA以上)、電磁クラッチ、工業用計測制御機器
情報通信 機械工業	114.8	0.3	上昇	レーダ装置、搬送装置、テレメータ・テレコントロール、携帯電話
			低下	カーナビゲーション、ノート型パソコン、カーオーディオ、ガス警報機
輸送機械 工業	151.3	▲ 1.3	上昇	発動機部品、船用ディーゼル機関、特殊自動車、懸架制動装置部品
			低下	旅客車、機体部品、特装ボデー、内燃機関電装品
窯業・土石 製品工業	101.8	▲ 4.5	上昇	セメント、ファインセラミックス(構造物)、遠心力鉄筋コンクリート管、空洞コンクリートブロック
			低下	ガラス製容器類、ほうろう鉄器製品、複層ガラス、せっこうボード
化学工業	118.6	▲ 6.8	上昇	自動車排気ガス浄化用触媒、酢酸(99%換算)、か性ソーダ、二塩化エチレン
			低下	化粧品、医薬品、水系合成樹脂塗料、無水酢酸
食料品工業	89.0	5.6	上昇	配合飼料、肉製品、しょうゆ、ビール類
			低下	砂糖、小麦粉

資料：兵庫県企画県民部統計課

【個人消費】『百貨店売上』

日本百貨店協会がまとめた1月の神戸地区の百貨店売上高は、前年同月比7.9%減の121億66百万円と、3か月連続で前年実績を下回った。米中貿易摩擦や株価の下落などで消費者心理が冷え込み、一掃セールが不振だったことなどが響いた。

前年に比べて気温が高めに推移し、コートやブーツなどの冬物が低調。「婦人服・洋品」「子供服・洋品」が2桁減だったのをはじめ、「紳士服・洋品」が4.4%減、海外高級ブランドのかばんや靴を含む「身のまわり品」も6.7%のマイナスだった。

海外ブランドの高級腕時計が一部品薄になるなどの影響で、美術・宝飾・貴金属も4.6%減。化粧品は国内客が安定していたが、訪日客の消費が振るわず0.1%減だった。

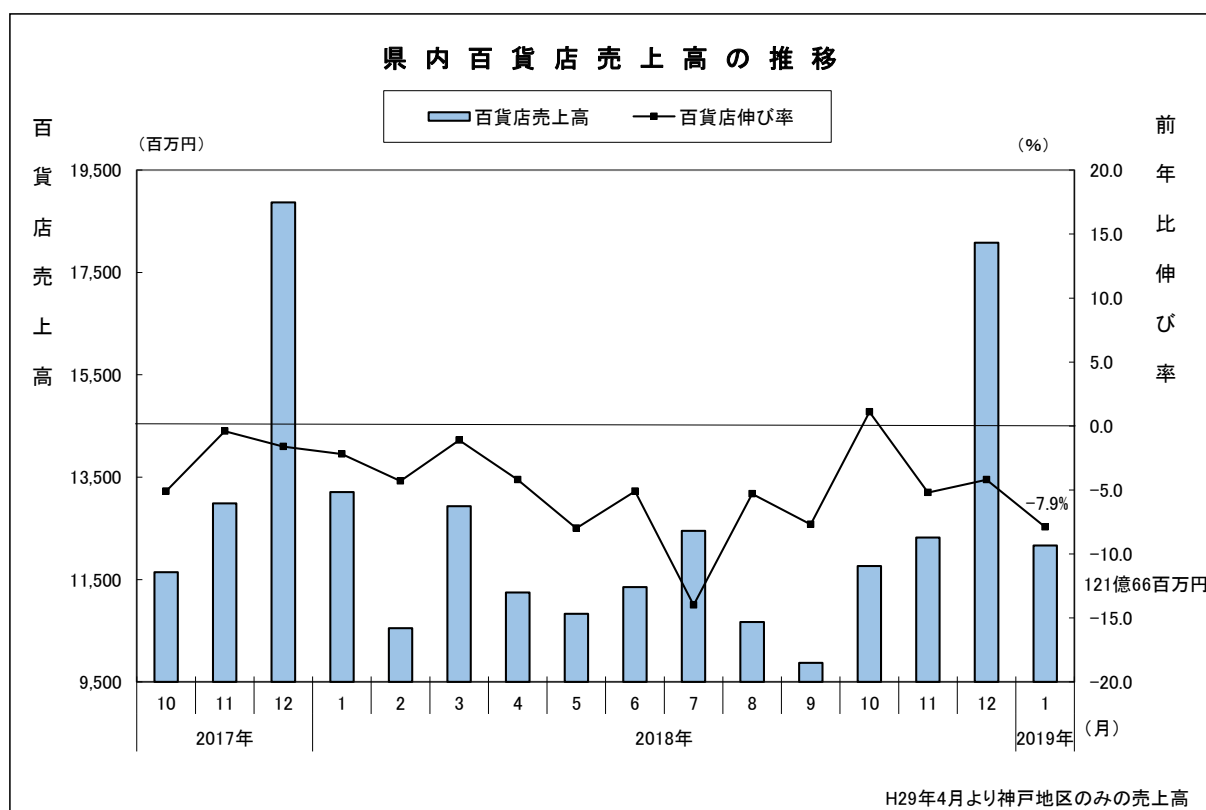
一方、物産展など食品催事は堅調に推移。菓子が2.8%伸ばすなど健闘した。

1月の神戸地区の百貨店売上高

品 目	売上高	前年同月比
紳 士 服 ・ 洋 品	878	▲ 4.4
婦 人 服 ・ 洋 品	3,969	▲ 15.0
子 供 服 ・ 洋 品	289	▲ 15.4
そ の 他 衣 料 品	254	1.1
身 の ま わ り 品	1,221	▲ 6.7
雑 貨	1,683	▲ 4.2
家 庭 用 品	411	▲ 1.0
食 料 品	3,081	▲ 2.4
食 堂 ・ 喫 茶	278	▲ 3.8
サ ー ビ ス	48	▲ 6.2
そ の 他	49	3.3
計	12,166	▲ 7.9

※ 単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

資料：日本百貨店協会



【個人消費】『新車登録』

県内2月の乗用車新車登録台数は16,668台、前年同月比1.8%減と2か月ぶりに前年同月の実績を下回った。

2月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は6,509台（前年同月比2.0%減）、小型乗用車は4,299台（同8.3%減）、軽乗用車は5,860台（同4.0%増）、乗用車合計で16,668台（同1.8%減）となった。

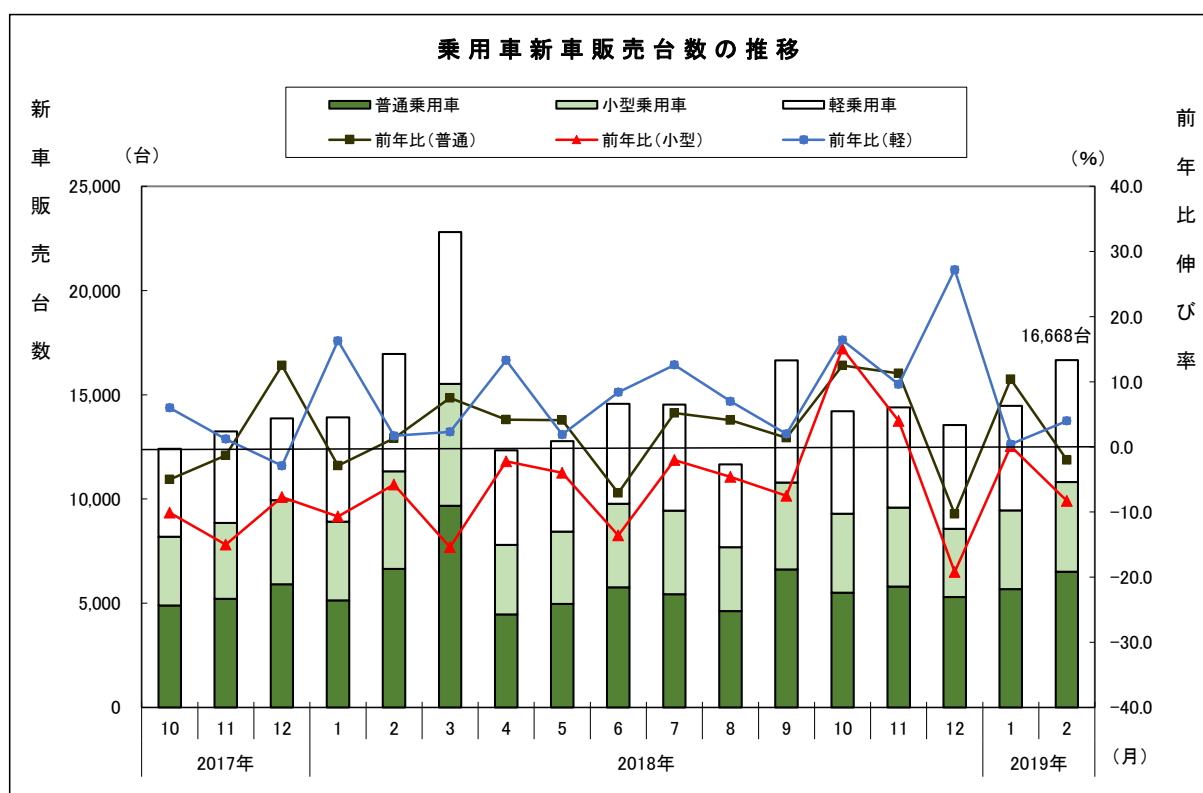
また貨物車等では、普通貨物車は472台（前年同月比16.5%増）、小型貨物車は860台（同8.3%増）、軽貨物車は1,400台（同11.8%増）、バスは73台（同55.3%増）となった。

2月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	6,509	▲ 2.0	145,164	3.3
小型乗用車	4,299	▲ 8.3	115,843	▲ 2.9
軽乗用車	5,860	4.0	140,364	▲ 1.2
乗用車合計	16,668	▲ 1.8	401,371	▲ 0.1
普通貨物車	472	16.5	14,992	5.0
小型貨物車	860	8.3	23,248	8.1
軽貨物車	1,400	11.8	38,648	9.8
貨物車合計	2,732	11.5	76,888	8.4
バス	73	55.3	1,163	4.8
登録車総計	19,473	0.1	479,422	1.2

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が3月13日に発表した機械受注統計によると、平成31年1月実績は以下のとおり。

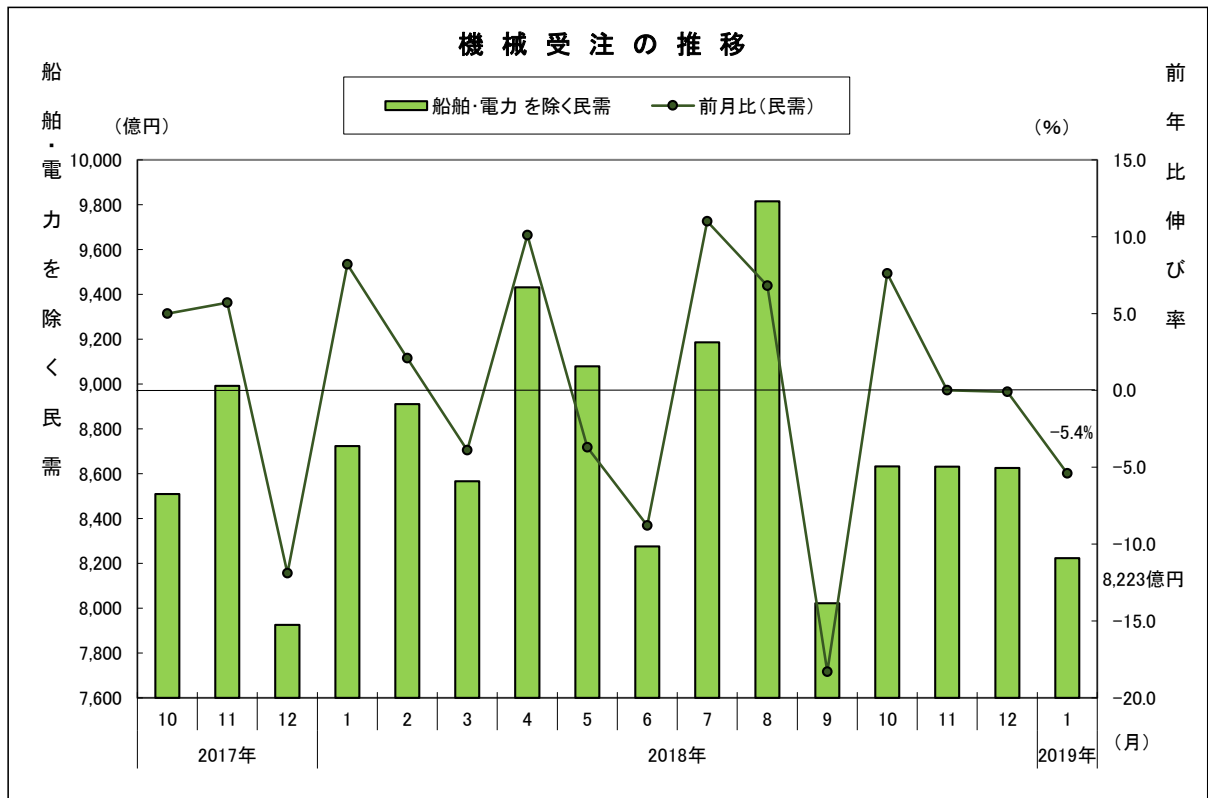
最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、平成30年12月前月比6.1%減の後、平成31年1月は同7.9%減の2兆2,342億円となった。

このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、12月前月比0.3%減の後、平成31年1月は同5.4%減の8,223億円となった。

内訳をみると、製造業は同1.9%減の3,750億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同8.0%減の4,549億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属(86.6%増)、石油製品・石炭製品(73.9%増)、化学工業(71.1%増)、「その他製造業」(35.4%増)、パルプ・紙・紙加工品(32.8%増)、食品製造業(9.8%増)、はん用・生産用機械(7.6%増)、その他輸送用機械(7.6%増)、窯業・土石製品(1.8%増)等の9業種で、造船業(4.7%減)、業務用機械(5.7%減)、自動車・同付属品(8.7%減)、電気機械(20.7%減)、鉄鋼業(24.2%減)、金属製品(32.2%減)、情報通信機械(38.1%減)、繊維工業(51.2%減)等の8業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、電力業(127.2%増)、情報サービス業(14.6%増)、金融業・保険業(11.6%増)、リース業(1.7%増)等の4業種で、建設業(2.0%減)、不動産業(7.9%減)、「その他非製造業」(8.3%減)、農林漁業(10.9%減)、通信業(11.1%減)、卸売業・小売業(15.2%減)、鉱業・採石業・砂利採取業(23.2%減)、運輸業・郵便業(24.9%減)等の8業種は減少となった。



機 械 受 注 統 計 (平成 31 年 1 月分)

	2018 年 1～3 月 実績	4～6 月 実績	7～9 月 実績	10～12 月 実績	2019 年 1～3 月 見通し	2018 年 10 月 実績	11 月 実績	12 月 実績	2019 年 1 月 実績
受 注 総 額	72,029 (-1.5) [4.6]	73,307 (1.8) [6.3]	74,534 (1.7) [2.6]	76,364 (2.5) [4.1]	68,935 (-9.7) [-2.9]	26,279 (12.8) [9.3]	25,826 (-1.7) [5.6]	24,259 (-6.1) [-1.6]	22,342 (-7.9) [-9.1]
民 需	29,931 (-4.6) [0.6]	32,122 (7.3) [9.2]	32,515 (1.2) [5.7]	30,669 (-5.7) [-2.0]	31,029 (1.2) [3.1]	10,685 (8.2) [5.6]	9,665 (-9.5) [-7.9]	10,318 (6.8) [-3.0]	10,322 (0.0) [4.0]
” (Ex 船・電)	26,152 (2.3) [0.2]	26,583 (1.6) [8.0]	26,981 (1.5) [4.8]	26,126 (-3.2) [2.0]	25,901 (-0.9) [1.9]	8,720 (7.7) [4.5]	8,714 (-0.1) [0.8]	8,692 (-0.3) [0.9]	8,223 (-5.4) [-2.9]
製 造 業	12,070 (0.1) [10.6]	12,635 (4.7) [17.8]	12,507 (-1.0) [8.5]	11,999 (-4.1) [-0.6]	11,762 (-2.0) [2.2]	4,181 (8.5) [3.9]	3,997 (-4.4) [-0.0]	3,821 (-4.4) [-5.3]	3,750 (-1.9) [-7.5]
非製造業 (Ex 船・電)	13,973 (2.1) [-6.9]	14,028 (0.4) [0.3]	14,498 (3.4) [2.0]	14,219 (-1.9) [4.5]	14,426 (1.5) [2.7]	4,597 (3.9) [5.1]	4,679 (1.8) [1.4]	4,943 (5.6) [6.5]	4,549 (-8.0) [1.0]
官 公 需	7,266 (-3.1) [-7.8]	7,589 (4.4) [1.1]	8,945 (17.9) [19.5]	8,382 (-6.3) [9.3]	6,423 (-23.4) [-15.5]	3,423 (21.0) [44.4]	2,628 (-23.2) [5.9]	2,331 (-11.3) [-12.2]	2,394 (2.7) [6.2]
外 需	30,283 (-1.8) [14.3]	29,974 (-1.0) [5.4]	29,828 (-0.5) [-4.3]	32,920 (10.4) [8.5]	28,675 (-12.9) [-4.9]	10,484 (9.5) [5.2]	12,333 (17.6) [18.6]	10,103 (-18.1) [1.7]	8,277 (-18.1) [-22.7]
代 理 店	3,678 (0.6) [1.7]	3,783 (2.9) [0.0]	3,762 (-0.6) [1.8]	3,926 (4.4) [7.9]	3,783 (-3.6) [5.2]	1,339 (6.6) [12.6]	1,291 (-3.6) [4.2]	1,295 (0.3) [6.8]	1,279 (-1.3) [6.5]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内1月の新設住宅着工総数は2,364戸(前年同月比15.2%増)となり前年を上回り、前月比は471戸の減少となった。

また、利用関係別では「持家」が663戸(前年同月比5.6%増)、「貸家」が874戸(同2.3%増)、「分譲住宅」が814戸(同43.1%増)となった。

1月の新設住宅着工戸数

(速報、単位：戸、%)

	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	663	5.6	20,925	3.3
・分譲住宅	814	43.1	20,911	19.8
貸家系・貸家	874	2.3	24,776	▲12.3
・給与住宅	13	1,200.0	475	18.2
総数	2,364	15.2	67,087	1.1

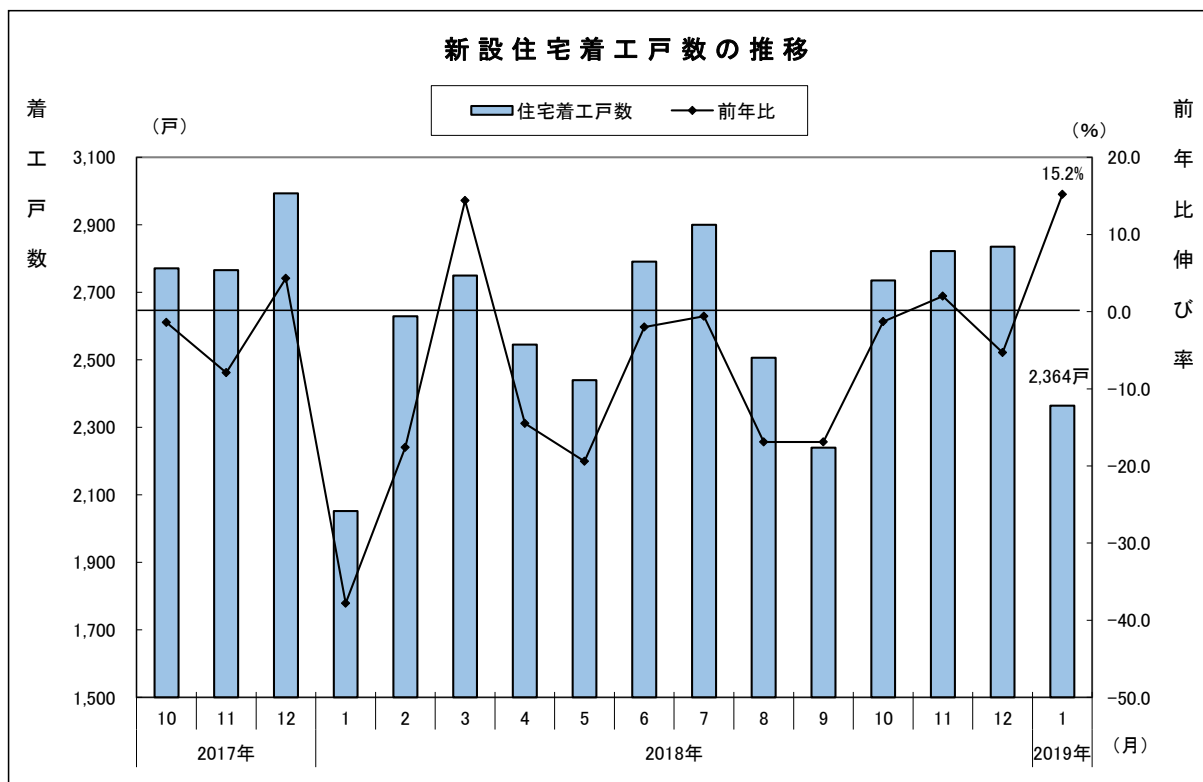
資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

1月の地域別着工戸数

(単位：戸、%)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	638	493	314	354	101	324	65	24	13	38	2,364
前月比	▲19.1	▲4.6	4.0	▲15.5	1.0	▲32.6	▲28.6	▲31.4	▲74.0	▲25.5	▲16.6

資料：兵庫県住宅政策課



【公共工事】

1月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は288件で前年同月比46.2%の増加、請負金額は202億46百万円で前年同月比57.3%の増加となった。

発注者別(金額ベース)にみると、「国」前年同月比16.9%、「兵庫県」同18.1%減少したが、「独立行政法人等」同467.3%、「神戸市」同192.1%、「神戸市を除く市町」同170.8%、「その他の団体」同55.1%の増加となったため、前年同月比57.3%の増加となった。

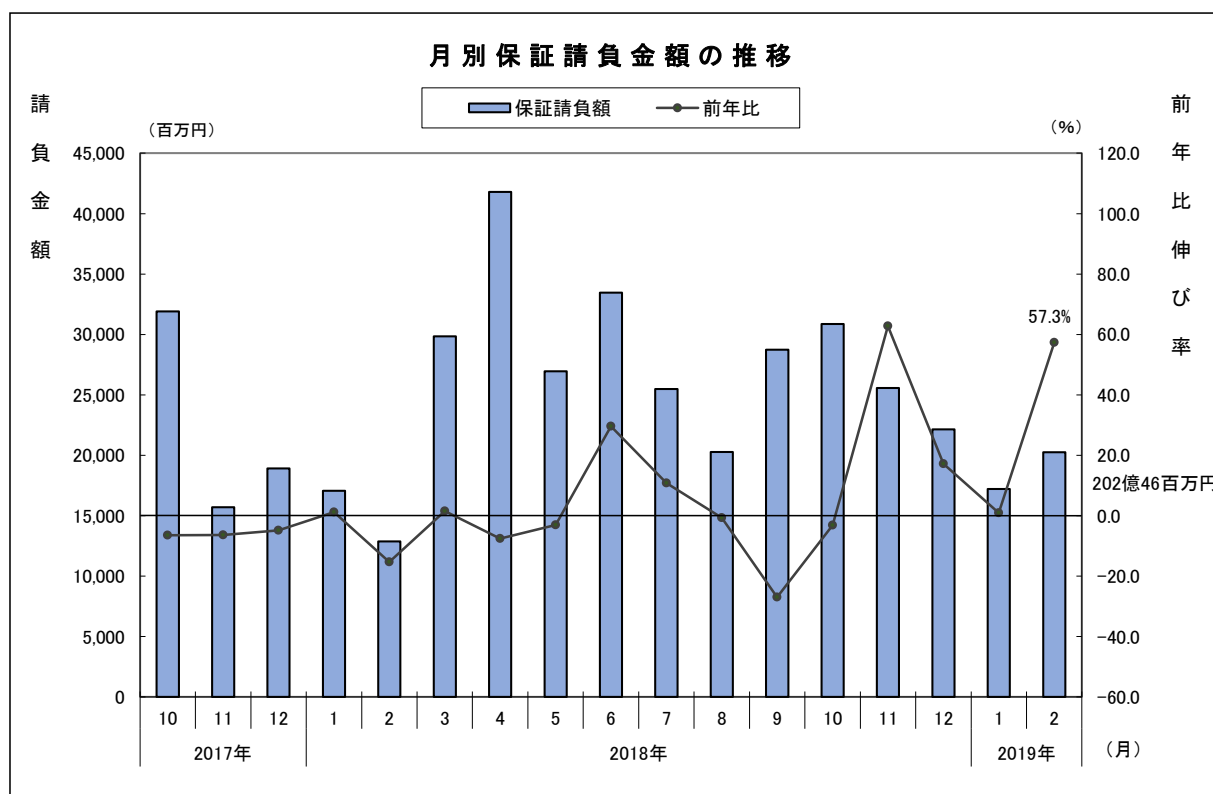
地域別(金額ベース)では、北播磨(前年同月比6.5%減)、東播磨(同7.0%減)、西播磨(同45.9%減)、阪神南(同48.1%減)が減少したが、神戸市(同214.7%増)、阪神北(同106.2%増)、但馬(同22.0%増)、淡路(同16.1%増)、丹波(同13.7%増)、中播磨(同0.2%増)が増加したため、前年同月比57.3%の増加となった。

2月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	9(▲35.7)	2,473(▲16.9)	日高豊岡南道路上石トンネル工事
独立行政法人等	12(0.0)	3,921(467.3)	神戸高速道路事務所管内のり面災害復旧工事 他2件
兵庫県	114(29.5)	3,939(▲18.1)	県住第33号県営姫路書写住宅第2建築工事
神戸市	49(133.3)	3,331(192.1)	30E1-022 六甲アイランド地区港湾施設改良工事
神戸市を除く市町	97(106.4)	3,593(170.8)	平成30年度伊丹市立南部こども園整備工事(建築工事)
その他の団体	7(▲53.3)	2,987(55.1)	(仮称)オープンイノベーション拠点ビル新築工事 (建築)
合計	288(46.2)	20,246(57.3)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿易】

平成31年2月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は7,464億円、前年同月比5.3%の増加で、総額ベースで3か月ぶりに増加となった。輸出は鉄道用車両などが減少したものの、船舶、原動機などが増加した。一方、輸入は無機化合物などが増加したものの、たばこ、医薬品などが減少した。

輸出は4,990億円(前年同月比14.1%増)と4か月ぶりに増加した。

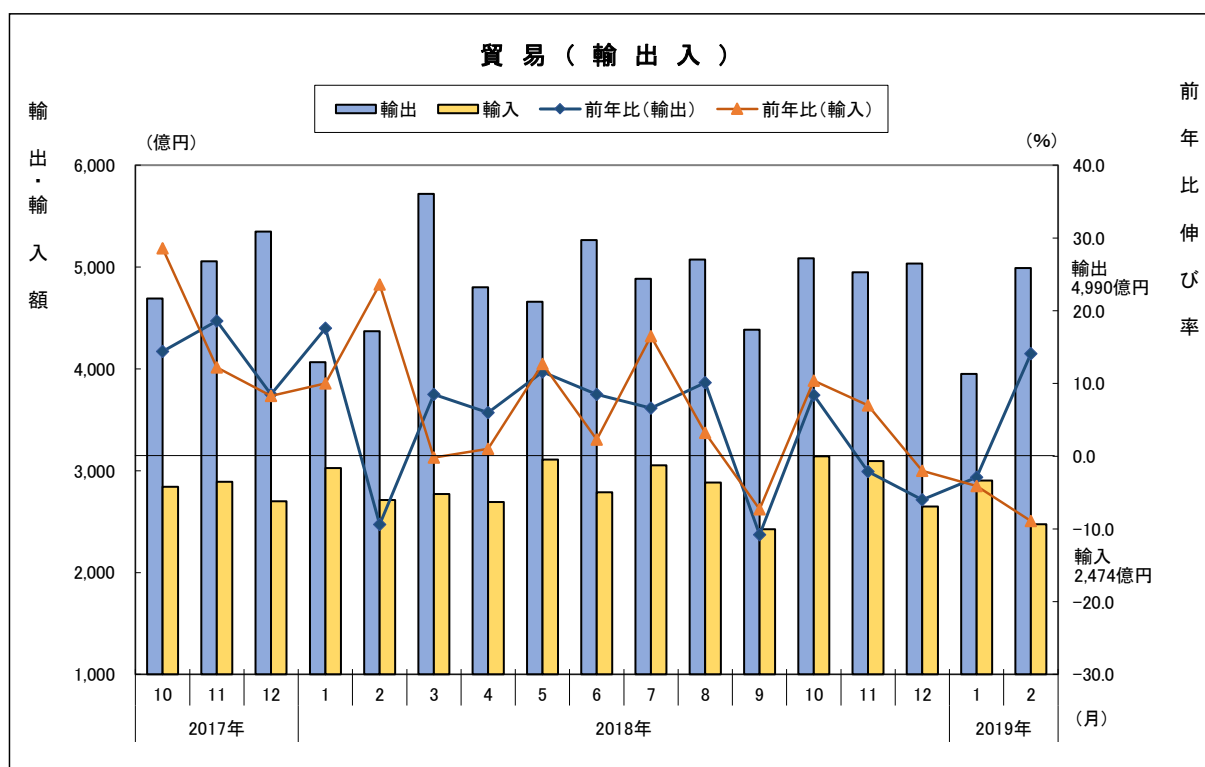
主要品目では、原動機(前年同月比25.4%増、5か月連続プラス)、織物用糸及び繊維製品(同17.2%増、4か月ぶりにプラス)、建設用・鉱山用機械(同6.0%増、2か月連続プラス)、プラスチック(同2.0%増、4か月ぶりにプラス)が増加した。

主要地域(国)別では、中国(前年同月比41.9%増、3か月ぶりにプラス)、アジア(同17.7%増、3か月ぶりにプラス)、米国(同2.4%増、2か月連続プラス)が増加したが、EU(同3.8%減、2か月ぶりにマイナス)が減少した。

輸入は2,474億円(前年同月比8.9%減)と3か月連続して減少した。

主要品目では、有機化合物(前年同月比12.2%増、2か月連続プラス)が増加したが、衣類及び同附属品(同21.1%減、6か月ぶりにマイナス)、非鉄金属(同21.6%減、4か月連続マイナス)、たばこ(同56.0%減、3か月連続マイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、米国(前年同月比10.4%増、2か月ぶりにプラス)が増加したが、アジア(同11.5%減、11か月ぶりにマイナス)、中国(同18.4%減、11か月ぶりにマイナス)、EU(同26.9%減、3か月連続マイナス)が減少した。



【物 価】『消費者物価』

2月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が101.3(2015年=100)となり、前月比は0.1%の減少、前年同月比は0.1%の増加となった。生鮮食品を除く総合指数は101.2となり、前月比は0.1%の減少、前年同月比は0.7%の増加となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く指数は101.4となり、前月比は0.1%の減少、前年同月比は0.5%の増加となった。

前月からの動きを見ると、ガス代などの増加により「光熱・水道」が0.6%、身の回り用品などの増加により「諸雑費」が0.1%、医薬品・健康保持用摂取品などの増加により「保健医療」が0.1%増加した。

一方、魚介類などの減少により「食料」が0.5%、家賃の減少により「住居」が0.2%、教養娯楽洋品の減少により「教養娯楽」が0.2%、自動車等関係費などの減少により「交通・通信」が0.1%減少した結果、総合指数では0.1%の減少となった。

○対前月比値上がりした主な品目

ガス代 (1.1%)・・・都市ガス代

身のまわり洋品 (0.5%)・・・腕時計

○対前月比値下がりした主な品目

魚介類 (▲2.0%)・・・いか、ぶり

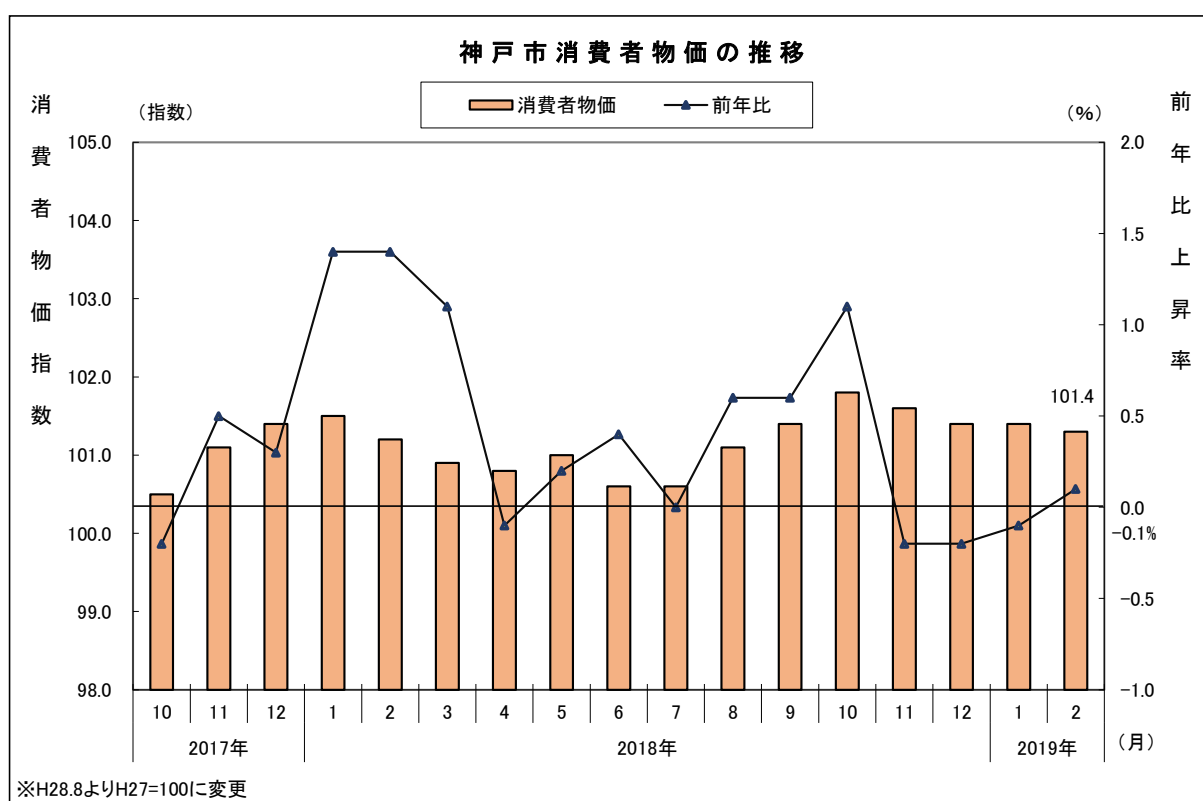
家賃 (▲0.1%)・・・持家の帰属家賃、民営家賃

2月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合
指数	101.3	103.3	100.7	98.0	99.1	99.4	103.6	98.8	103.2	100.9	103.1	101.2	101.4
前月比	▲0.1	▲0.5	▲0.2	0.6	0.0	0.0	0.1	▲0.1	0.0	▲0.2	0.1	▲0.1	▲0.1
前年同月比	0.1	▲1.6	0.3	3.8	1.1	1.8	1.7	▲0.4	0.6	0.6	0.8	0.7	0.5

(注)2015年=100

資料：兵庫県統計課



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が3月13日に発表した、企業物価指数(速報)による2019年2月の企業物価指数は次のとおり。

2月の企業物価指数 (速報、2015年=100)

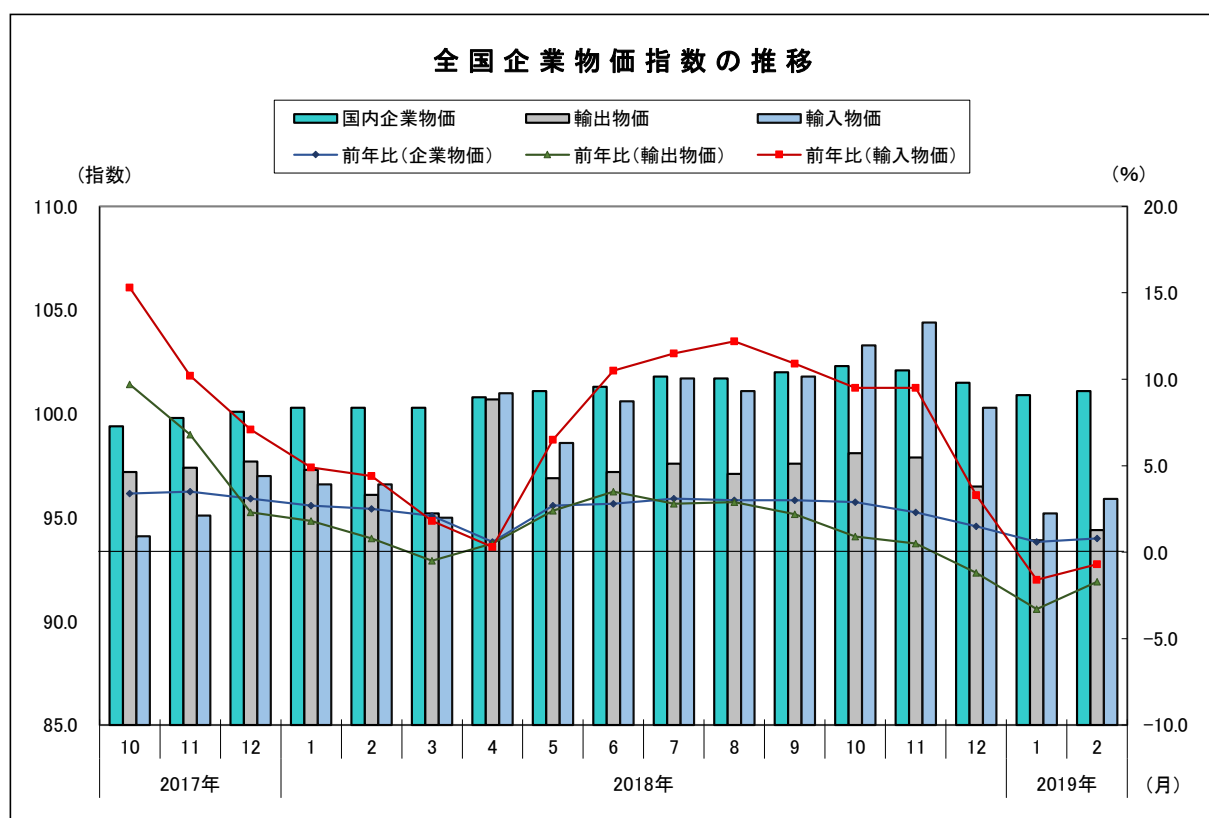
	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	101.1	0.2	0.8
輸 出 物 価	94.4	0.6	▲ 1.7
輸 入 物 価	95.9	1.1	▲ 0.7

資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、電気機器（前月比0.6%減<監視制御装置など>）等が減少したが、石油・石炭製品（同1.6%増<ガソリンなど>）、非鉄金属（同1.1%増<銅地金など>）、農林水産物（同1.4%増<鶏卵など>）、電力・都市ガス・水道（同0.7%増<産業用特別高压電力など>）等が増加し、円ベースでは前月比0.2%の増加（前年同月比0.8%増）となった。

輸出物価は、繊維品（前月比0.3%減<化学繊維織物など>）が減少したが、化学製品（同1.3%増<か性ソーダなど>）、金属・同製品（同1.5%増<金地金など>）、はん用・生産用・業務用機器（同0.1%増<半導体製造装置など>）、電気・電子機器（同0.6%増<モス型メモリ集積回路など>）、輸送用機器（同0.7%増<自動車用内燃機関・同部品など>）、その他産品・製品（同0.5%増<ジェット燃料油・灯油など>）等が増加し、円ベースでは前月比0.6%の増加（前年同月比1.7%減）となった。

輸入物価は、繊維品（前月比0.2%増<セーターなど>）、金属・同製品（同3.1%増<銅鋳石など>）、化学製品（同0.4%増<仕上用・皮膚用化粧品など>）、はん用・生産用・業務用機器（同0.9%増<バルブなど>）、電気・電子機器（同0.6%増<モス型メモリ集積回路など>）、その他産品・製品（同1.2%増<原塩など>）等が増加し、円ベースでは前月比1.1%の増加（前年同月比0.7%減）となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内1月の新規求人数(全数)は、40,531人(前年同月比3.0%増)で、2か月ぶりに前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は104,517人(同2.9%増)で105か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では、前年同月比3.9%増で2か月ぶりに前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同2.0%増で2か月ぶりに前年を上回った。また臨時・季節では同3.0%増で3か月ぶりに前年を上回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比10.8%増)、運輸業、郵便業(同13.1%増)、卸売業、小売業(同5.9%増)、学術研究、専門・技術サービス業(同19.4%増)、医療、福祉(同1.5%増)、サービス業(同9.0%増)で増加したが、製造業(同5.8%減)、宿泊業、飲食サービス業(同5.8%減)、生活関連サービス業、娯楽業(同7.8%減)は減少した。

(2) 求職状況

1月の新規求職申込件数(全数)は17,547件(前年同月比3.0%減)で3か月連続して前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は、66,140人(同2.6%減)で104か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比3.6%減で3か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同1.5%減で3か月連続して前年を下回った。また、臨時・季節については、前年同月比20.8%減で2か月連続して前年を下回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比10.8%減で16か月連続して前年を下回り、事業主都合離職者は同3.8%増で2か月ぶりに前年を上回った。自己都合離職者は同2.2%増で2か月連続して前年を上回った。自営・他は同28.3%減で14か月連続して前年を下回った。無業者は同13.9%減で85か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、17,212人(前年同月比1.3%増)で7か月連続して前年を上回った。

(3) 求人倍率状況

1月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が2.21倍(前月比0.01ポイント増)で前月を上回り、有効求人倍率が1.45倍で前月を0.02ポイント下回った。

(4) 失業者の状況

1月の全国の完全失業率(季節調整値)は2.5%、完全失業者数(原数値)は166万人(前年同月比7万人増)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は2.7%(前年同月と同水準)で、完全失業者数(原数値)は28万人(前年同月と同水準)であった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
31年1月	40,531	2,784	4,670	320	2,153	5,224	185	953	903	3,565	1,281	10,827	5,349
前年同月比	3.0	10.8	▲5.8	10.7	13.1	5.9	▲9.3	▲1.5	19.4	▲5.8	▲7.8	1.5	9.0

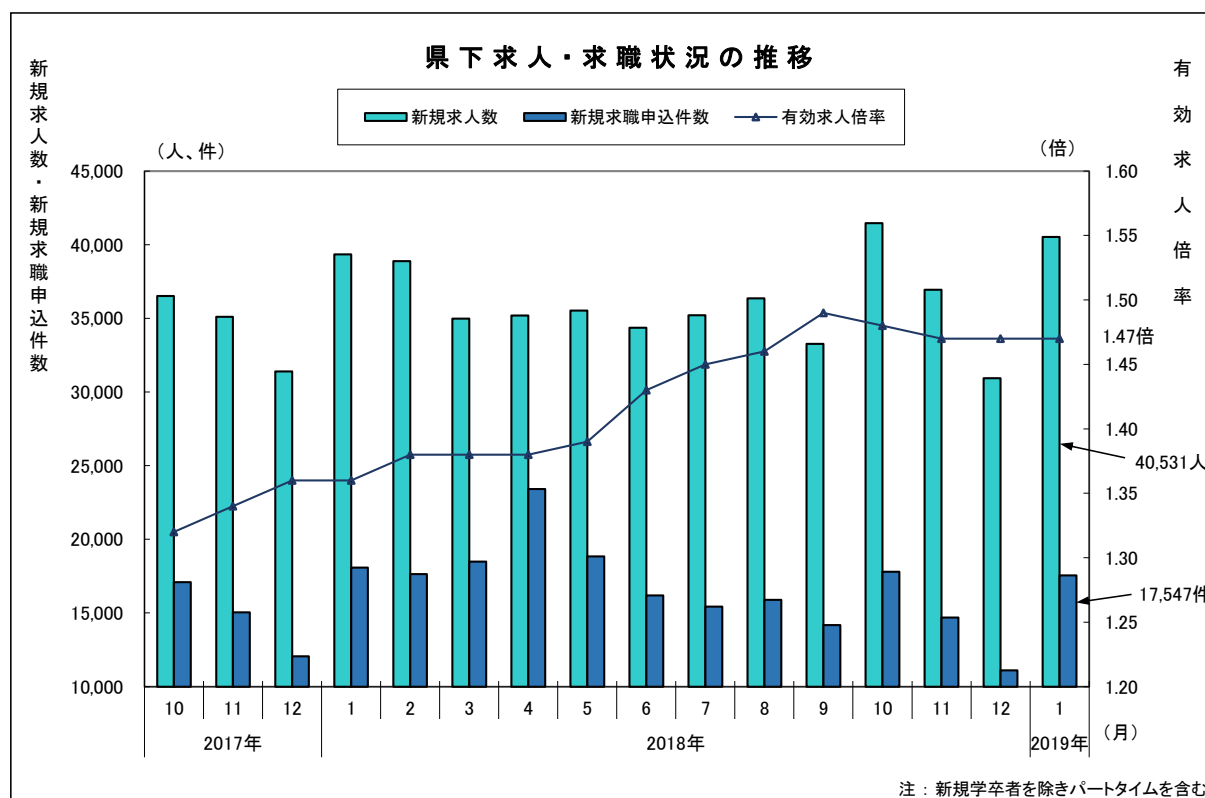
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇用・賃金の推移

項目・年月	18/1-3	18/4-7	18/7-9	18/10	18/11	18/12	19/1
有効求人倍率 (季調済、倍)	1.37	1.40	1.46	1.48	1.47	1.47	1.45
新規求人数 (原数値、前年比%)	5.2	5.9	3.8	13.5	5.3	▲1.5	3.0
所定外労働時間 (規模5人以上、前年比%)	4.7	9.3	8.0	7.9	2.0	4.9	0.0
常用労働者数 (規模5人以上、前年比%)	0.3	0.5	0.8	0.1	0.5	0.6	▲0.1
一人当り名目賃金 (規模5人以上、前年比%)	1.2	2.3	1.6	2.6	1.7	1.7	3.7

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



【信用保証】

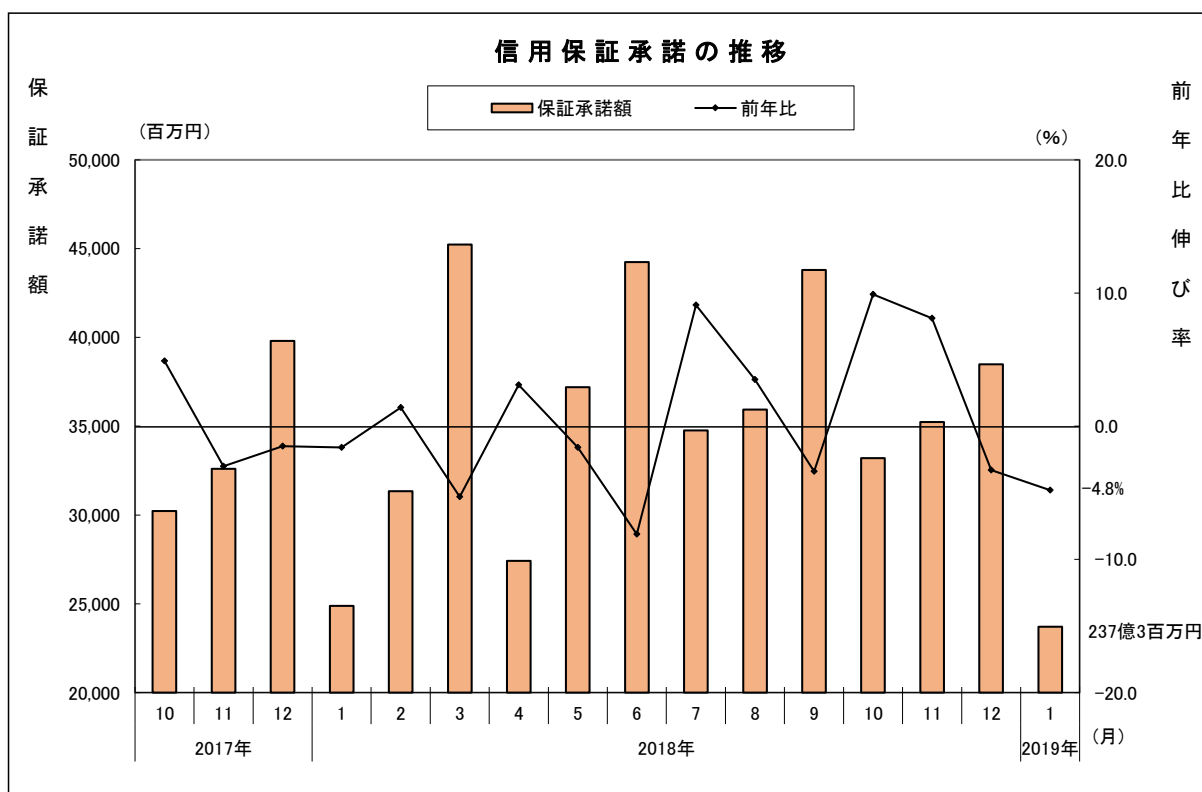
兵庫県信用保証協会による1月の保証承諾は、件数で1,515件(前年同月比3.3%減)、金額は237億3百万円(同4.8%減)となり、前年同月と比べ、件数、金額ともに下回った。

資金使途別では、運転資金21,937百万円(前年同月比4.0%減)、設備資金715百万円(同23.1%増)となり、前年同月と比べ、運転資金は下回り、設備資金は上回った。

業種別(金額ベース)では、「製造業」4,372百万円(前年同月比42.1%増)、「飲食店」831百万円(同4.6%増)、「卸売業」4,008百万円(同0.2%増)で前年同月を上回り、「不動産業」1,252百万円(同11.3%減)、「建設業」6,193百万円(同11.5%減)、「サービス業」3,131百万円(同12.9%減)、「小売業」2,776百万円(同15.6%減)、「運送・倉庫業」981百万円(同30.7%減)等で前年同月を下回った。

1月末の保証債務残高は、91,811件(前年同月比1.0%減)、1兆978億63百万円(同0.3%増)となった。

一方、同月の代位弁済は、122件(前年同月比0.0%)、16億21百万円(同0.4%減)となった。



【金 融】

1月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

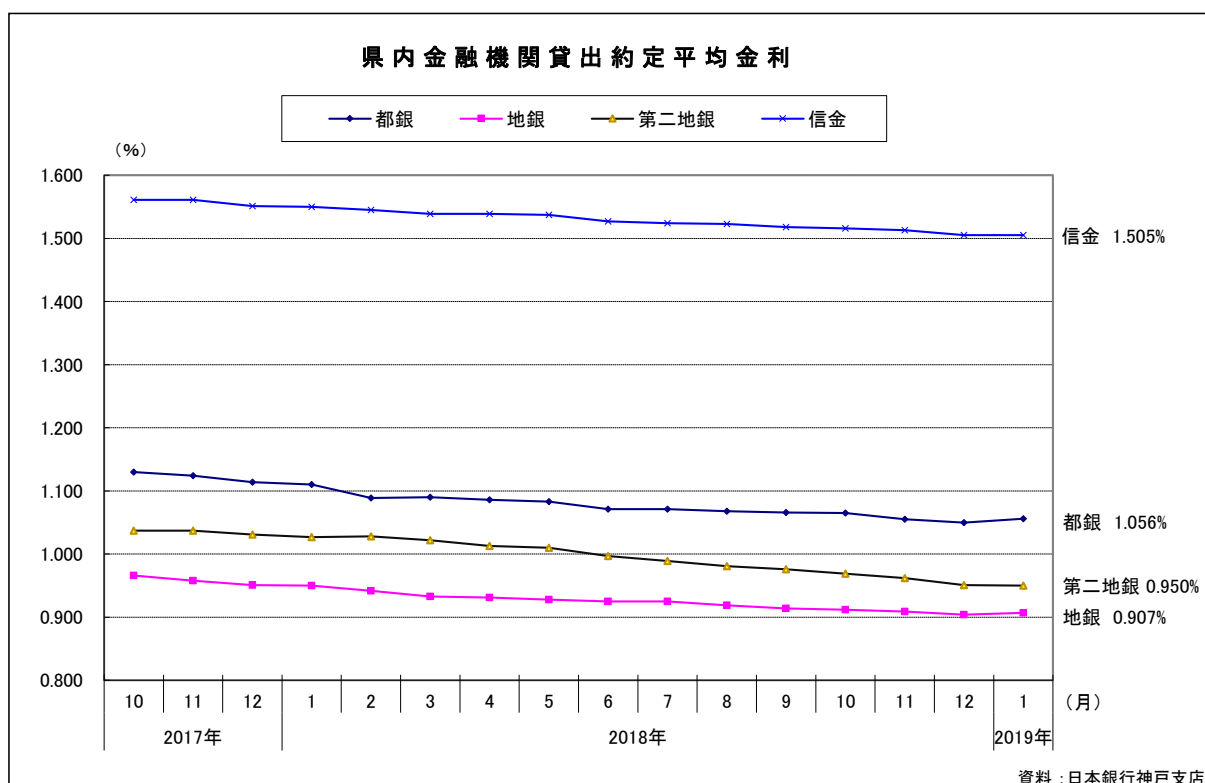
	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都 市 銀 行 等	169,584	3.1	51,535	▲ 2.5
地 方 銀 行	28,542	1.3	29,675	5.9
第 二 地 方 銀 行	35,610	2.1	24,144	4.7
信 用 金 庫	87,491	0.5	40,199	0.3
そ の 他	18,547	2.5	17,342	0.3
計	339,774	2.1	162,895	1.0

- ・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。
- ・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

1月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比2.1%増)

1月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比1.0%増)

1月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、僅かながら上昇した(水準1.164%、前月比プラス0.002%ポイント)。



【倒産】

県内2月の企業倒産件数（負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店）は25件で前月比26件（50.98%）の減少、前年同月比11件（30.55%）の減少となり、負債総額は34億53百万円で前月比36百万円（1.03%）の減少、前年同月比2億59百万円（8.10%）の増加となった。

原因別（件数）では、「販売不振」を中心とした「不況型倒産」が18件（全体の72.0%）であった。

業種別（件数）では、「サービス業他」が11件（前年同月比4件減少）であった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金1,000万円未満の倒産が20件発生し、全体の80.0%を占めた。

2019年2月の倒産件数は、2月単月では過去10年間で最少であった。一方で負債総額は、5億円以上の大口倒産が3件発生し、過去10年間で4番目に少ない水準となった。

業歴別では業歴2年以上10年未満が5件発生し、前年同月比で唯一増加するなど新興企業の倒産が目立ち、当月も「小規模な倒産」が主流となった。

日本銀行神戸支店が2月に発表した管内金融経済概況は「景気は、緩やかに拡大している」と12か月連続で据え置いた。引き続き、東京オリンピックや大阪万博の開催及び、IR誘致に向けたインフラ整備、大阪湾岸道路西伸部の延伸工事の開始等、公共投資が期待されるなど、近隣地域への投資需要喚起は12か月連続で据え置いた。引き続き、東京オリンピックや大阪万博の開催及び、IR誘致に向けたインフラ整備、大阪湾岸道路西伸部の延伸工事の開始等、公共投資が期待されるなど、近隣地域への投資需要喚起は続くと思われる。ただし足元では、内閣府が発表した機械受注は1月から3月までマイナス予想で、スマホ販売減速によるメモリー半導体の投資は縮小にある。暖冬による冬物衣類や鍋物食材の販売不振も見られ、更に上場銀行3行がマイナス金利の影響と小型倒産の増加やリスケジュール先悪化で不良債権費用の増加による赤字転落等、投資・消費心理面でネガティブな状況が続いている。加えて3月に入り、県下では大型倒産が数件発生しており、金融機関も含め、日本の企業の多くが決算期を迎える3月に向けて、予断は許されない状況が続く。

2月の原因別・業種別の倒産件数（負債総額1,000万円以上）

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	5	1	▲4	2	3	建設業	3	10	▲7	7	▲4
過小資本	1	1	0	0	1	製造業	3	8	▲5	1	2
連鎖倒産	1	2	▲1	0	1	卸売業	3	8	▲5	7	▲4
赤字累積	1	4	▲3	3	▲2	小売業	4	9	▲5	3	1
販売不振	16	38	▲22	28	▲12	情報通信業	0	1	▲1	1	▲1
売掛金回収難	1	1	0	0	1	サービス業	11	13	▲2	15	▲4
その他	0	4	▲4	3	▲3	不動産・運輸業他	1	2	▲1	2	▲1
合計	25	51	▲26	36	▲11	合計	25	51	▲26	36	▲11

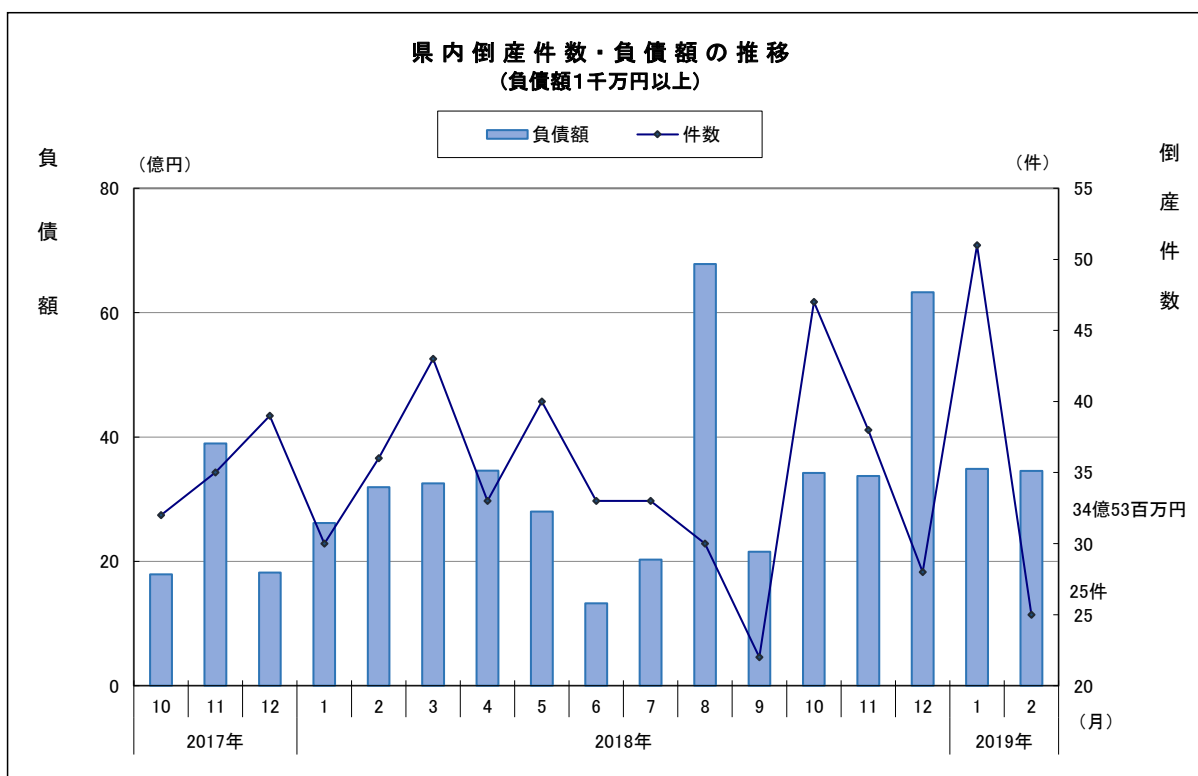
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳（負債総額1,000万円以上）

（単位：件数）

年月	総数	神戸	阪神	西播	東播	但馬	丹波	淡路
25年 平均	44.7	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26年 平均	43.1	15.3	12.1	6.8	4.8	1.5	0.4	1.4
27年 平均	41.6	15.1	11.9	6.6	4.9	1.0	0.4	1.5
28年 平均	36.1	12.8	12	4.5	4.9	0.8	0.5	0.5
29年 平均	39.9	13.5	11.4	5.3	4.3	1.3	0.5	1.0
30年 1月	30	12	4	6	5	2	0	1
30年 2月	36	18	6	5	5	2	0	0
30年 3月	43	15	16	5	5	1	0	1
30年 4月	33	11	8	7	7	0	0	0
30年 5月	40	17	12	9	2	0	0	0
30年 6月	33	13	6	4	3	3	2	2
30年 7月	33	10	12	6	4	0	0	1
30年 8月	30	11	15	1	2	0	1	0
30年 9月	22	9	7	0	3	1	2	0
30年 10月	47	19	13	7	3	3	0	2
30年 11月	38	21	8	6	1	2	0	0
30年 12月	28	9	4	3	9	0	2	1
31年 1月	51	15	20	8	5	2	0	1
31年 2月	25	9	8	3	4	1	0	0

資料：東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 平成 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				百貨店売上高			乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)		
	兵庫県 (2010年=100)		全国 (2010年=100)		兵庫県(平成29年3月まで) 神戸市(平成29年4月から)		全国 (既存店)	兵庫県		全国
	指数	前月比 (%)	指数	前月比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)	前年比 (%)
29年 4月	103.8	6.8	103.8	4.0	117.4	0.3	1.1	11,695	5.1	10.4
5月	100.8	△ 3.6	100.1	△ 3.6	117.7	△ 3.2	△ 0.6	12,649	12.9	13.4
6月	104.1	2.9	102.3	2.2	119.5	△ 0.5	△ 1.4	15,276	11.6	15.1
7月	96.3	△ 8.5	101.5	△ 0.8	144.7	△ 2.0	△ 0.2	13,775	0.0	2.6
8月	106.4	7.3	103.5	2.0	112.7	0.7	0.6	11,369	7.8	4.1
9月	94.6	△ 11.2	102.5	△ 1.0	106.9	△ 1.8	1.9	16,788	8.0	5.3
10月	103.1	8.4	103.0	0.5	116.4	△ 5.1	△ 0.5	12,413	△ 3.0	△ 1.2
11月	104.3	1.5	103.5	0.5	129.8	△ 0.4	3.6	13,241	△ 4.7	△ 2.7
12月	99.5	△ 5.1	106.5	2.9	188.7	△ 1.6	0.8	13,867	1.5	△ 0.8
30年 1月	97.4	△ 2.2	99.3	△ 6.8	132.0	△ 2.2	△ 0.1	13,913	0.7	△ 1.1
2月	100.7	3.4	102.1	0.0	105.5	△ 4.3	0.3	16,965	△ 0.6	△ 2.8
3月	104.0	△ 1.6	104.1	1.4	129.3	△ 1.1	0.9	22,808	△ 1.0	△ 3.6
4月	102.6	△ 1.5	104.6	0.5	112.4	△ 4.2	1.5	12,334	5.5	2.6
5月	100.4	△ 2.6	104.4	△ 0.2	108.3	△ 8.0	△ 1.2	12,780	1.0	△ 1.5
6月	100.9	0.0	102.5	△ 1.8	113.5	△ 5.1	4.0	14,570	△ 4.6	△ 5.3
7月	97.3	△ 4.0	102.3	△ 0.2	124.5	△ 14.0	△ 5.1	14,531	5.5	3.3
8月	101.4	3.5	102.5	0.2	106.7	△ 5.3	0.6	11,665	2.6	4.0
9月	96.7	△ 4.9	102.9	△ 0.4	98.7	△ 7.7	△ 2.6	16,654	△ 0.8	△ 3.3
10月	106.1	9.5	105.9	2.9	117.6	1.1	1.1	14,216	14.5	11.6
11月	102.6	△ 3.4	104.7	△ 1.1	123.2	△ 5.2	△ 1.1	14,397	8.7	7.4
12月	103.0	△ 0.3	104.7	△ 0.1	180.8	△ 4.2	△ 1.3	13,551	△ 2.3	△ 3.2
31年 1月	97.2	△ 5.4	101.1	△ 3.4	121.6	△ 7.9	△ 3.3	14,472	4.0	0.9
2月								16,668	△ 1.8	△ 0.1
3月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		日本百貨店協会		近畿経済産業局	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会		

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

* p は速報値 r は確報値

項目 平成 年月	新設住宅着工戸数			公共工事請負金額			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国	輸出		輸入	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
29年 4月	2,976	△ 1.4	1.9	452	△ 31.0	1.7	4,531	1.4	2,664	12.6
5月	3,028	36.5	△ 0.3	278	△ 1.8	8.5	4,174	12.9	2,760	14.4
6月	2,848	△ 1.3	1.7	258	△ 42.8	△ 0.6	4,850	8.2	2,726	14.2
7月	2,918	△ 3.8	△ 2.3	230	△ 20.3	△ 5.4	4,585	9.0	2,619	14.7
8月	3,017	6.7	△ 2.0	204	△ 36.9	△ 7.9	4,607	17.5	2,792	20.1
9月	2,696	△ 16.7	△ 2.9	393	△ 0.4	△ 10.4	4,914	17.9	2,615	15.8
10月	2,771	△ 1.4	△ 5.3	319	△ 6.5	3.9	4,691	14.4	2,843	28.6
11月	2,766	△ 7.9	△ 0.4	157	△ 6.4	5.0	5,056	18.6	2,891	12.2
12月	2,993	4.3	△ 2.1	189	△ 4.9	△ 6.4	5,349	8.5	2,701	8.3
30年 1月	2,052	△ 37.8	△ 13.2	170	1.2	△ 12.8	4,067	17.6	3,026	10.0
2月	2,629	△ 17.6	△ 2.6	128	△ 15.3	△ 20.2	4,370	△ 9.4	2,713	23.6
3月	2,750	14.4	△ 8.3	298	1.5	△ 14.5	5,720	8.5	2,772	△ 0.2
4月	2,545	△ 14.5	0.3	418	△ 7.6	5.5	4,801	6.0	2,694	1.0
5月	2,440	△ 19.4	1.3	269	△ 3.1	3.5	4,660	11.6	3,109	12.7
6月	2,791	△ 2.0	△ 7.1	334	29.6	△ 5.6	5,266	8.5	2,788	2.3
7月	2,900	△ 0.6	△ 0.7	254	10.8	△ 2.9	4,886	6.6	3,053	16.5
8月	2,506	△ 16.9	0.3	202	△ 0.7	△ 2.2	5,074	10.1	2,884	3.2
9月	2,240	△ 16.9	△ 1.5	287	△ 27.0	△ 7.6	4,386	△ 10.8	2,425	△ 7.3
10月	2,735	△ 1.3	0.3	308	△ 3.2	9.5	5,086	8.4	3,143	10.4
11月	2,822	2.0	△ 0.6	255	62.8	△ 5.2	4,950	△ 2.1	3,096	7.0
12月	2,835	△ 5.3	2.1	221	17.2	4.6	5,034	△ 6.0	2,648	△ 2.0
31年 1月	2,364	15.2	1.1	172	0.9	△ 4.1	3,951	△ 2.9	2,903	△ 4.1
2月				202	57.3	20.4	4,990	7.8	2,474	4.1
3月										
資料	兵庫県住宅地課		国土交通省	西日本建設業保証(株) 兵庫支店			神戸税関			

項目 平成 年月	消費者物価指数 (H28.7より2015年=100)				有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)	
	神戸市		全国		兵庫県 (季調値)	全国 (季調値)	全産業 (千人)	前年比 (%)	指数 (22年=100)	前年比 (%)
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)						
29年 4月	100.2	0.4	100.3	0.4	1.26	1.48	1,055	△ 0.3	103.8	1.7
5月	100.5	0.3	100.4	0.4	1.27	1.49	1,055	△ 0.5	102.0	0.8
6月	100.2	0.1	100.2	0.4	1.30	1.51	1,054	△ 0.8	102.3	1.4
7月	100.3	0.3	100.1	0.4	1.30	1.52	1,056	△ 0.4	101.6	0.0
8月	100.4	0.2	100.3	0.7	1.32	1.52	1,054	△ 0.3	101.7	0.6
9月	100.8	0.8	100.5	0.7	1.30	1.52	1,050	△ 0.5	102.9	1.3
10月	100.5	△ 0.2	100.6	0.2	1.31	1.55	1,052	△ 0.1	103.3	2.0
11月	101.1	0.5	100.9	0.6	1.32	1.56	1,053	0.1	102.9	0.3
12月	101.4	0.3	101.2	1.0	1.36	1.59	1,047	△ 0.4	103.3	1.0
30年 1月	101.5	1.4	101.3	1.4	1.36	1.59	1,066	△ 0.7	104.7	3.4
2月	101.2	1.4	101.3	1.5	1.38	1.58	1,068	△ 0.1	105.0	4.2
3月	100.9	1.1	101.0	1.1	1.38	1.59	1,065	0.2	105.9	3.1
4月	100.8	0.6	100.9	0.6	1.38	1.59	1,075	△ 0.3	108.0	4.0
5月	101.0	0.2	101.0	0.7	1.39	1.60	1,080	0.1	107.1	5.0
6月	100.6	0.4	100.9	0.7	1.43	1.62	1,080	0.2	107.8	5.4
7月	100.6	0.2	101.0	0.9	1.45	1.63	1,077	△ 0.3	106.7	5.0
8月	101.1	0.6	101.6	1.3	1.46	1.63	1,075	△ 0.3	106.8	5.0
9月	101.4	0.6	101.7	1.2	1.49	1.64	1,072	△ 0.1	107.5	4.5
10月	101.8	1.1	101.8	0.8	1.48	1.62	1,072	△ 0.3	108.0	4.5
11月	101.6	△ 0.2	101.5	0.3	1.47	1.63	1,074	△ 0.2	107.2	4.2
12月	101.4	△ 0.2	101.5	0.2	1.47	1.63	1,075	0.4	107.8	4.4
31年 1月	101.4	△ 0.1	101.5	0.2	1.45	1.63	1,065	△ 0.2	107.5	2.7
2月	101.3	0.1								
3月										
資料	兵庫県統計課		総務省		兵庫県労働局		兵庫県統計課			

項目 平成 年月	国内企業物価指数 (H29.1より2015年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国		金額 (各期末) (億円)	前年比 (%)		全国銀行 (年%)	倒産 件数 (件)	負債 総額 (億円)	地域別倒産件数	
	指数	前年比 (%)			神戸 (件)				阪神 (件)	播磨他 (件)
29年 4月	98.4	2.1	160,035	2.3	0.982	34	27	14	10	10
5月	98.4	2.1	160,253	2.8	0.976	43	48	20	14	9
6月	98.4	2.1	160,054	2.1	0.969	50	31	16	20	14
7月	98.8	2.6	160,032	1.6	0.965	43	44	17	12	14
8月	98.8	2.9	160,027	2.0	0.962	39	19	14	8	17
9月	99.0	3.0	161,682	2.1	0.955	43	22	11	20	12
10月	99.4	3.4	160,424	2.0	0.955	32	17	7	8	17
11月	99.8	3.5	160,904	1.9	0.954	35	38	14	7	14
12月	100.1	3.1	162,274	1.8	0.946	39	18	15	12	12
30年 1月	100.3	2.7	161,275	2.0	0.943	30	26	12	4	14
2月	100.3	2.5	161,910	2.0	0.940	36	31	18	6	12
3月	101.3	1.5	165,094	1.3	0.932	43	32	15	16	12
4月	100.4	2.0	162,625	1.6	0.929	33	34	11	8	14
5月	101.1	2.7	161,836	1.0	0.927	40	28	17	12	11
6月	101.3	2.8	162,911	1.8	0.921	33	13	13	6	14
7月	101.8	3.1	162,277	1.4	0.918	33	20	10	12	11
8月	101.7	3.0	162,402	1.5	0.917	30	67	11	15	4
9月	102.0	3.0	163,555	1.2	0.912	22	21	9	7	6
10月	102.3	2.9	162,278	1.2	0.912	47	34	19	13	15
11月	102.1	2.3	162,909	1.2	0.909	38	33	21	8	9
12月	101.5	1.5	164,383	1.3	0.901	28	63	9	4	15
31年 1月	100.9	0.6	162,895	1.0	0.900	51	34	15	20	16
2月	101.1	0.8				25	34	9	8	8
3月										
資料	日本銀行				(株)東京商工リサーチ 神戸支店					

* p は速報値 r は確報値